

## まちづくりに関する提案

### 高齢者にくらしやすい街

新しい世紀に入り、国が地方の設備を割り付ける時代から、地域が地域の事情に合わせた自主的な地域づくりの時代へと転換の方向が強くなっている。国の財政編成に新しい波がおし寄せていることからでも判るような潮流である。

地域の一部、拠点とでもいえる街に住む市民にとって、住む人が住む利便に合わせた設計と提案を行うことが要請される時代となった。

私は六十歳以降の高齢期に入ろうとしている年代の一人であり、高齢者の利便に合わせた街づくりとして、一つの具体的な提案をしようと思う。

元気を失いがちな、更年期のうつ障害に常に見舞われがちな高齢者たちを、街に集め、街の活性とともに彼らの活性の基礎をつくることに役立つ、ひとつの施設づくりの提案、民間大型施設の中に憩いのベンチ空間等を設けようという提案である。そのほか、これに関連したアイデアも提案する。

大型民間施設、たとえばデパート、スーパーマーケットその他の大型小売業施設の中に既にお客様用のベンチが置かれ、買い物客がちょっと買物袋を横に置きながら休んでいる風景はよく見受けられる。この風景はひとつの文化上の約束の下に成立している。つまりその店のお客様でなければ、そこのベンチを利用してはならないというルールである。

この制限、バリアともいべきものをフリーにできないか、高齢者にとっての一種のバリアフリーを文化として設計できないか。

上述の施設の中に、現状のベンチに加え、一層拡充したベンチ群を適切に配置する。

それは、施設経営者が賃貸業として一定のビジネスエンタプライズに賃貸することとする、コミュニティビジネスの一種といえるだろう。

国は地方に補助奨励するよう政策決定する。あるいは、行政指導の通知一枚で足りるであろう。

近年、居住水準が向上しているので、自宅でのテレビ、音響機器の享受、読書、創作等高齢者の静かな営為は想像できるところである。

夏の冷房、冬の暖房は居住水準によっては難しく、あるいは健康に障害を与える。または、CO<sub>2</sub>の全体水準低下の政策に反することもあろう。高齢者たちが、孤立した家庭の中に常に留まることは、その地域の地域づくりや彼ら自身の役割や啓発から評価して、好ましいことではない。更年期の障害から解放されるために、運動不足による生活習慣病の重度化や、精神衛生からみて、適切な程度、彼らは街の中心地を訪れるべきではないか。その時に街の施設や設備サイドに受入れる余地がなければ、従来どおりの生活習慣が維持され、厚生労働省は高齢者活性化の手がかりを失うことになるだろう。情報に触れる、顔を合わせる、より高度の結合の基礎をつくるふれあい、フレンドシップの優しい展開が期待されるのではないか。

私の住む街の中心部には四店ほど大型施設があるが、一店あたり1～2コーナーの開設があれば適当ではないか。ゲームフロアであれば改造は容易であろうが、店舗部分であってもレイアウトの変更ができないだろうか。

そのイメージをデッサンしてみよう。

その百貨店のフロアは、新聞で広報された高齢者向きの優しい空間であった。売場面積は若干縮小したが、いく分簡素なベンチが配置され、一角には液晶の大型テレビがある。その音が届かないような一角には、有線放送の端末があり、一曲百円程度で希望の曲域からその時放送されている曲を聴くことができる。双方通信のメニュー端末もあるが料金は加算される。ほとんどの高齢者はただ憩って休んでいる。ヤングオールドの中には手持ちの書物や新聞を読んでいる人もいる。一人当たりの利用時間は一時間以内にしてほしいと利用室内に書かれている。利用者の中の何人かは実は交代で警備観察を職とする関係会社の職員らしい。混れているから一見では判明しない。このようなフロアが二階ほど特設された。市の補助金も出るらしい。有線放送ルールの規制緩和も行われた。ざっとこういうイメージとなる。

このほか、これに関連する提案として、一階建てスーパーやパチンコ店など民間施設のごく狭い空間の高齢者向け休息利用の増加、また、ホテルロビーは、特定の利用者であれば、宿泊はなくとも利用可能とできないか。公民館は御用納め後も民営管理で、十二月三十日ごろまで開館できないか。日常的に、一ヶ月に何日か利用した者に限り、その中のベンチが無料利用できないか。(市民広報広聴コーナーとなろう)学校施設の一部を冷暖房付きの公民館扱いとできないか。(父兄室、教育についての資料公開、意見広聴室として)

高齢者が街に出てくるということ。そこで高齢者を優しく迎える施設があるということ。廉価で、できれば無料で、休息や休憩の場所が提供されること。公園は風が吹く。夏は暑く、冬は寒い。できれば室内で、冷暖房も効いて快適な時間が少なくとも一時間すごせるということ。このことを実現する具体的な提案を行ってみた。

この提案は、大きく住民自治の方向に向う政治の流れに沿うものであり、厚生労働省が大局を判断して高齢者に示している高齢者の生活と活性のための政策に沿うものである。

国からのトップダウンでなく、住民自身からの提案と実行、コミュニティビジネスという企業の協力も必要である。文化の形成としてははなはだ難しい問題もかかえている提案である。今までしていないことはなかなか実行しにくい。役所とまわりの市民の寛容と協力の心、目射し(まなざし?事務局)が、新しい文化をつくっていくことを願っている。